1月22日の東京都心（東京ドーム付近）でのミサイル避難訓練を前に中止を呼びかける緊急行動（1月21日、JR水道橋駅前にて）

談論暴発

昨年12月15日に起きた長野県中川村の県道の崩落事故で、ぼくの暮らす大鹿村から外部に出る幹線道路が不通になった。リニア新幹線の南アルプストンネルの掘削によって排出される、大量のズリを運びだすダンプのために、JR東海が作っていたトンネル工事の発破が原因だった。

「本当に素人、こんな人達が南アルプストンネルなんて掘れるわけがない」。知人の言葉。

９兆円の国土破壊の帰趨を占うこの事故への関心は低く、中止アピールをしたからメディアは来たが、記者が住民に聞いたのは談合のことだった。お年寄りは峠越えの狭い迂回路を通るのを怖がり、家族や親類に「危ないから来るな」と伝えて一人年末を過ごした。仮復旧後、事故を起こしたトンネルをくぐって隣町に出る。また崩落が起きたらこのまま村ごと消されるのではないか。そんな恐怖を原発事故後に感じた人も多かったのだろう。幕引きさせるのは崩落事故ではない。安全神話のかけらもない巨大技術と欲まみれの前世紀のプロジェクトＸだ。

（宗像充）

contents

事務局から

●第13期・第８号をお送りします。本年もよろしくお願いします。次号（９号）は２月28日に刊行予定です。

●13期の購読申込みがまだの方はよろしくお願いします。印刷判・郵送は4000円、PDF版・Ｅメールは3000円です。

憲法改悪と「戦争国家」への道を必ず止めよう!
いよいよ改憲阻止本番の年だ!

2018年が、安倍政権にとっていよいよ９条をはじめとする改憲発議の年であることは、安倍本人による１月４日の伊勢神宮参拝後の「年頭記者会見」で明らかになった。「今年こそ新しい時代への希望を生み出す憲法のあるべき姿を国民にしっかり提示し、改憲に向けた議論を深める」と安倍は、自分に言い聞かせるように宣言したのである。

安倍首相は、昨年９月末の臨時国会冒頭で解散を強行し、小池東京都知事が打ち上げた「希望の党」への合流プランをめぐって野党第一党の民進党が大混乱に陥ったことを最大限に利用して自公与党で３分の２以上の議席を再び獲得することに成功した。しかし民進党の分裂・事実上の解体にもかかわらず、野党の立場をより明確にした「立憲民主党」が、希望の党や日本維新の会といった安倍翼賛勢力を上回る野党第一党となったことで「野党共闘」の枠組みはなんとか維持された。

当初、安倍首相の意を受けて2017年中に自民党としての改憲案（改憲４項目）をまとめる、としていた党改憲推進本部は１２月中の改憲条文案作成を見送り、２つの項目では２案併記の「論点整理」にとどめることになった。

改憲４項目とは、①「自衛隊の明記」、②「緊急事態条項の新設」、③「参院選の「合区」解消」、④教育無償化である。このうち①と②が意見の分かれた項目である。

なお④の教育の無償化に関しては，現憲法26条の１項、２項に「その能力に応じて教育を受ける権利」「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」「義務教育は無償とする」と書かれており、安倍改憲案が宣伝する「教育無償化」とは、３項に国は教育環境の整備を不断に推進すべき、という事項を付け加えるだけのことだ。

①「自衛隊の明記」に関しては、昨年５月３日の改憲派集会へのビデオメッセージと同日の読売新聞インタビューで安倍が語った、９条の１項（日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する）と２項（前項の目的を達するため、陸海空その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない）については手をつけないで、新たに３項を設けて自衛隊の存在を明記する、というものである。それに対して、石破茂元幹事長などが主張する対案は、９条２項を削除するという主張である。

②の緊急事態条項の新設に関しては、災害など緊急時における国会議員任期延長にとどめる案と、政府への権限集中や「私権制限」などの民主主義的諸権利停止を含むものにすべきである、という見解である。

ただし、旧来の自民党改憲案をはじめとする、より強権的な路線に固執する石破などの批判は、自民党内でも少数派にとどまり、とりわけ公明党との連立を維持することを優先課題とする安倍政権にとって、石破案などへの支持は少数にとどまると見られている。

他方、日本維新の会や、希望の党などの野党側も最大の争点である①と②については安倍派をはじめとする自民党内の多数派の動向を支持する傾向にある。一方、与党である公明党は安倍改憲案の①と②について、より慎重な傾向にあるが、「維新」「希望」など改憲に積極的な他の野党との関係上、最終的には安倍自民党多数派の流れに同調する可能性が高い。

朝日新聞（１月５日）の記事では、改憲発議に関して２つのスケジュールが想定されている。第１は３月25日に予定されている自民党大会で上記「改憲４項目」について最終的に取りまとめ、通常国会の会期を大幅に延長してでも野党を巻き込んで３分の２の多数で改憲発議を強行するというやり方である。第２は、９月の自民党総裁選で安倍首相が３選された後（これはほぼ確実とされている）、臨時国会で改憲発議を行う、というスケジュールである。

問題は、野党ならびに反対運動の側である。そして多くの人々が注目しているのが、現在のところ衆院での野党第一党である立憲民主党の動向である。「現在のところ」と書いたのは、言うまでもなく参院での「希望」と「民進」との統一会派への動き次第では、「立憲民主」の位置が流動的・不安定なものとなり、そのことは2016年参院選や昨年の総選挙でも一定の役割を果たした共産党、社民党をふくんだ「野党共闘」での安倍改憲発議阻止の闘いにマイナスの影響をもたらす可能性は否定できない。

敢えて再確認するまでもなく、立憲民主党は「護憲」の立場ではない。そのことは枝野幸男代表も繰り返し語ってきたことであり、立憲民主党から衆院憲法審査会委員の座についた山尾志桜里議員が主張する「立憲的改憲論」（自衛権に限って行使し、国会が自衛隊をコントロールするための条文を明文化する必要）にも示されている。

私たちは、国会での改憲発議阻止の闘い、そして「国民投票」での改憲の目論見をつぶすためにも「野党共闘」が必要なことは当然だ。しかしそのためにもおかしな主張をきっちりと批判することをためらってはならない。

あらためて民衆の「反改憲」運動を地域から、職場から、学校からていねいに創り出していく活動が求められている。朝鮮半島の戦争危機は、多くの人々の不安を「９条改憲」の水路に流し込もうとする動きを強めている。だからこそ沖縄の人びとの「米軍基地も自衛隊基地もいらない」の声とともに、民衆自身によって平和を作り出す行動が何よりも重要なのだ。

それはまた、今年の「明治150年」、2019年の「天皇代替わり」、そして2020年の「東京五輪」といった一連の国家的「祝祭」イベントの中で、改憲を実現しようという目論見に対して異議の声をあげていく運動ともつながっている。

戦争に反対し、原発に反対し、貧困の強制にNO ！　の声をあげ、人権と平等と民主主義をみずから共同の闘いの中から、改憲阻止を必ずや実現しよう。

（国富建治／編集部）

今年もやるよ!
「日の丸・君が代」の強制をはね返す2.3神奈川集会とデモへ!

天皇代替わり、東京五輪、改憲（戦争）……と、歴史の転換点とも言える３年間の幕開け。私たちにとっても正念場の年である。

今年は明治150年が喧伝されるが、その中身はまるで明治翼賛。明治維新の目指した富国強兵の行きつく先が1945年の敗戦だったという事実はきれいに隠蔽される。「モリ・カケ」疑惑で証人喚問を拒否し続ける安倍政権。ここにきて山梨の「日本航空学園」で約５０年間国有地の無断使用を黙認し、2016年に評価額の1/8という格安で売却していたことが発覚した（１月８日「毎日新聞」他）。理事長は極右で校訓は「敬神崇祖以て伝統を継承し祖国を興隆すべし」。理事長のブログには「最も大切なことは愛国心を教えること」、「日本精神を守ることが国防の本体」などびっくり仰天の内容が綴られている。「親子で読む教育勅語」という著書も。安倍首相とごく近しい政治家らの関与が疑われ多くの点で森友問題と酷似している。

４月から道徳が特別な教科となり（＝小学校。中学校は来年度から）、評価も始まる。安倍首相の悲願の実現である。かつて修身が全教科の筆頭教科に位置づけられ、教育勅語とともに国のために命をささげることのできる国民を育てるための教育が行われた。戦前・戦中、教育勅語が日本の教育と社会にもたらしたことの反省から戦後国会で教育勅語を排除・失効したのだ。教育勅語の使用を認める閣議決定等、事実を歪曲し「いつか来た道」へ後戻りするかのような事態だ。

東京では１月22日に戦後初の、都心（東京ドーム周辺）での住民を動員したミサイル訓練が、神奈川では１月31日Ｊアラートの発動を想定した県内一斉国民保護サイレン放送訓練が行われる。県教委は通知で県立高校での避難訓練実施を求めている。頭を抱えてもミサイルは防げない。戦争の危機をあおり、人々に恐怖心と敵対心を植え付け、私たちを現実の戦争に動員していくのだ。

人々を「国民」とそうでない人に振り分け、従順な国民を作り出すために「天皇制・日の丸・君が代」は国民統合の装置として今以上の役割を果たしていくだろう。毎年恒例の神奈川の集会とデモ。今年のテーマはジェンダーで読み解く天皇制？　この国の家族政策と社会に蔓延する家族主義こそが天皇制を支え続けていることを堀江有里さんの話を聞きいっしょに考えてみたい。戦争も天皇もいらない！みんなで声を挙げよう。

＊追記　2006年から2007年にかけて神奈川の会が主催した北村小夜さんの連続講座「戦争は教室から始まる」の記録が本として2008年に出版されてから9年。今年、新たに増補版を出すことになった。あの時、すでに「学校現場は戦争体制」との問題意識があったが、ますますその思いは強い。この本が必要とされる事態はまじめには喜べないが、さらにたくさんのみなさんに読んでもらいたいと強く思う。

（京極紀子／
「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会）

明治150年=近代天皇制を問う　2.11反「紀元節」行動へ

2019年４月30日に明仁が退位することが政令として公布され、政府は菅官房長官をトップとする「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典準備委員会」を発足させた。天皇「代替わり」日程は、着々と進行させられようとしている。「大嘗祭」に使う「高御座」や、儀式で着る装束のための費用として、財務省の来年度予算案には、早々と16億円が計上された。再来年度は、さらに多額の税金が支出されることになるだろう。

そして、この「代替わり」儀式の準備と並行して、いま「明治150年」の祝賀事業もはじまっている。

内閣官房には「明治150年」関連施策推進室という専門部局が設置され、また、各省庁の連絡調整機関として「明治150年」関連施策各府省庁連絡会議が動き出した。予定されている記念行事の数は、国主催で147、自治体レベルで1018。ほとんどが展示会や講演会だが、「明治の元勲」を記念する公園の整備、記念切手や記念硬貨の発行計画もある。まだ未定だが、これらを積み重ねて、秋に政府の記念式典を実現させていこうとしているはずだ。

政府の文書は、「明治の精神に学び、更に飛躍する国へ向けて」と称して、「明治期においては、従前に比べて、出自や身分によらない能力本位の人材登用が行われ、機会の平等が進められた。……『明治150年』を機に、国内外でこれらを改めて認知する機会を設け、明治期に生きた人びとのよりどころとなった精神を捉えることにより、日本の技術屋文化といった強みを再認識し、現代に活かすことで、日本の更なる発展を目指す基礎とする」と述べている。

ここにあるのは、明治＝近代日本の150年を一連の発展の歴史ととらえ、それをもたらした精神文化を称揚する歴史観である。そしてないのは、明治＝近代日本の150年が、その出発においてすでに刻み込んでいた、アイヌモシリ・琉球の帝国主義的統合に始まるアジア侵略、植民地主義、天皇制国家支配という歴史事実である。

私たちは、こうした状況のなかで、今年も2.11反「紀元節」行動の準備を開始している。「紀元節」は、神武天皇の建国神話にもとづく天皇主義の祝日だが、1966年の「建国記念の日」＝「紀元節」復活が、昭和天皇出席の下、1968年10月23日に行われた「明治100年記念式典」と連動したものであったことを確認しておかなければならない。私たちは、政府の語る方向性とは逆の立場、すなわち「天皇制国家の150年」を批判していくという立場から、今年一年間の反天皇制闘争を開始していく。

天皇「代替わり」過程で、さまざまな形であらわれる天皇制と天皇主義の攻撃に、ひとつひとつ、具体的な批判の声を上げてゆこう。多くの皆さんの参加と協力を訴えます。

（北野誉／2.11反「紀元節」行動）

大軍拡と基地強化にNO!　2・24防衛省デモ&集会へ

安倍政権は、2018年度予算で、米軍再編経費を含む総額で過去最大の５兆1911億円の大軍拡を行おうとしている。６年連続の増額だ。2017年度補正予算でも2345億円を計上。防衛費は天井知らずの増額だ。

2018年度防衛予算では、導入を決めた米国製の陸上配備型イージスシステム（イージスアショア）１基1000億円の配備に向けた地質・測量調査や基本設計に７億円、日米が共同開発した迎撃ミサイル「SM３ブロック２A」などの購入に627億円など、ミサイル防衛関連の予算が目立つ。2017年補正予算にも、地対空誘導弾「パトリオット」の防衛範囲を広げる改良型「PAC３　MSE」の調達費が盛り込まれている。「北朝鮮ミサイル危機」を最大限利用して、実効性のない「ミサイル防衛システム」を増強し、軍需産業を潤わせるという寸法だ。

2018年度防衛予算には、航空自衛隊の戦闘機に搭載する射程500キロの長距離巡航ミサイル「JSM」（ノルウェー製）の導入費21億6000万円、射程900キロの米国製巡航ミサイル「LRASM」「JASSM」の導入に向けた調査費3000万円などが計上されている。これらは、「防衛計画の大綱」の見直しで打ち出すつもりの「敵基地攻撃力の保有」を先取りし、2019年度からの中期防衛力整備計画で明白に「専守防衛」を逸脱せんとする意思を示すものだ。それは、自衛隊明記条項追加改憲を前提にしているとも言えよう。

「防衛計画の大綱」の見直しでは、自衛隊最大のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」の空母化案も浮上している。戦闘機F35Bを購入し「いずも」に積むとの案もある。2018年度予算には、オスプレイ４機を陸自が購入する費用457億円も計上されている。これらは、「離島防衛」のための「統合機動力」の強化を理由としている。「離島防衛」を理由に、南西諸島を「対中抑止最前線」の「不沈空母化」する自衛隊増強も図られてきた。2018年度防衛予算では、宮古や石垣への配備を想定した離島間射撃を可能にする高速滑空弾の研究費100億円、新対艦誘導弾の研究費77億円が盛り込まれている。なお、「統合機動力」の強化は、海外派兵をも念頭に置いたものだ。併せて、戦死傷者の増大を前提にした戦闘医療態勢整備も進められている。

こうした大軍拡は、陸自オスプレイの木更津配備、陸自総隊司令部の朝霞設置など基地強化に直結する。また、大軍拡の背景には、武器輸出の拡大という「防衛産業」の思惑も存在する。「大軍拡と基地強化にNO ！アクション2017」は、このような大軍拡に対する抗議の声を防衛省に突きつけるデモを行う。また、米軍F35が配備されるなど増強著しい岩国から田村順玄さんをお呼びした集会も開催する。集会＆デモへの参加を訴える。

（池田五律／有事立法・治安弾圧を許すな！
北部集会実行委員会）

3・1朝鮮独立運動99周年
止めよう！　安倍政権が煽る米朝戦争の危機2・24集会へ

今年の３月１日は、日本の植民地支配からの独立を求め朝鮮半島全土で人びとが立ち上がった3・1独立運動から99周年を迎えます。私たちにとっては、歴史を直視しながら日本と朝鮮半島やアジアの人びととの平和な関係をいかに築くのかを問い直す日でもあります。

朝鮮半島の緊張の根源と平和への道

しかしこの間、平和な関係を築くのとは真逆の事態が進行してきました。今、朝鮮半島の軍事緊張は極度に高まり、一触即発の状態が続いています。米国はサードを韓国に配備、史上最大の米韓合同軍事演習を繰り返し、朝鮮側は核実験やＩＣＢＭなどの発射実験でこれに対抗しています。

日本では一方的に「朝鮮の脅威」のみが煽られていますが、これは誤った見方です。

朝鮮戦争の停戦協定から今年で65年にもなりますが、50年代末から韓国に膨大な核兵器を配備し、停戦状態のまま大規模軍事演習で絶えず軍事的威嚇を加えてきたのは米国です。

この米国の軍事的圧迫が朝鮮を核・ミサイル開発に向かわせたのです。

朝鮮半島の緊張状態を平和の方向に転換させるためには、米国が大規模軍事演習を停止し、朝鮮も核・ミサイル開発を停止する相互停止がまず必要です。そして何よりも対話により現在の停戦状態から平和協定締結に向かうことです。これが朝鮮半島非核化の近道でもあります。

しかし、これを拒み続けているのは米国です。ここに朝鮮半島の緊張の根源があります。

平昌冬季五輪・パラリンピックを控え南北対話の再開と米韓合同軍事演習の延期が発表されましたが、さらに演習そのものの中止と米朝対話・平和協定実現へ国際世論を喚起しましょう。

朝鮮半島の緊張利用する安倍政権

安倍政権は、トランプ米政権の軍事攻撃を含む「すべての選択肢」を全面的に支持し、朝鮮半島の緊張を煽り、それを最大限に利用して「戦争のできる国」作りを推し進めています。

戦争法に基づく自衛隊の米軍への戦争協力（集団的自衛権行使）拡大、１基１千億円もする陸上配備型イージスシステムや先制攻撃のための「敵基地攻撃能力」導入など米国からの高額兵器購入をはじめとした大軍拡政策、さらに「共謀罪」の強行成立など治安管理体制の強化を推し進め、いまや憲法９条の改悪にまで手を付けようとしています。これを絶対に許してはならないでしょう。

韓国民衆と連帯しよう！　日朝正常化と米朝平和協定の実現をめざそう！

国交正常化を目指すことで合意した日朝ピョンヤン宣言に基づき、対朝鮮敵視政策を転換し、米国に対話と平和協定締結を促すことこそ、日本の取るべき道であり日本の平和の道にも直結しています。また昨年、国連で採択された核兵器禁止条約に加盟して自ら米国の核の傘から離脱し、米国を筆頭とする核保有国にも同条約への加盟を促すべきです。そうしてこそ朝鮮への非核化要求にも説得力を持つのです。その実現を目指して声をあげていきましょう。

平昌冬季五輪・パラリンピックを控え米韓合同軍事演習の中止と反戦平和をめざす韓国民衆と連帯しましょう。2018年3・1集会に参加・賛同を！

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）

共謀罪成立後のネット対策——やれることはやろう！

小倉利丸

●実際に共謀罪が成立した後、捜査機関が共謀罪で検挙がニュースになっていないようだが…。

■政府も捜査機関も強引に成立させた法律だから、実際の適用には慎重になるだろうが、共謀罪を折り込んだ予算が来年度にはつくはずだから来年度は必ず犠牲者がでると思う。

●今は準備期間ということかな。

■そうだと思う。共謀罪では犯罪行為のため打ち合わせや会議などの内容が証拠になるから、実際の会議、集会などの発言や会議録、メールでのやりとりなどを捜査機関は知りたがるだろう。ネットでの捜査機関による監視や情報収集は実感を伴わないので危険性がとても高い。共謀罪が成立したのだから、より大きな危機感が運動の側で共有されて、萎縮しないで闘うための陣形再構築を議論する必要があると思う。

●そもそもネットの監視のリスクというのはどんなことか？

■捜査機関は、共謀罪容疑という名目が使えるようになり、裁判所の令状を取得しやすくなっている。ネットや携帯電話会社への任意での捜査協力も拡大することは確実だ。また、共謀罪容疑での家宅捜索などの強制捜査の範囲も拡がり、パソコン押収によるデータ収集のリスクは以前よりずっと大きくなる。

●プロバイダー選びも重要になるね。

■そうだ。ほとんどのプロバイダーは任意での捜査協力をすると考えていい。メールは郵便にたとえればハガキだ。受信したメールはプロバイダーのメールボックスに保管されるから、差出人のアドレスも内容も読める。これが捜査機関に提供されるリスクがあるということだ。

●ではどうしたらいいのだろうか？

■捜査機関が取得しても「暗号化」されていれば読めない。解読は困難だと考えていい。第三者に読まれたくない内容をネットを使ってやりとりするときには暗号化は必須だよ。個人情報を扱う企業や行政は暗号化の技術を駆使している。

●しかし、一般に市民がどうやってメールとかを暗号化できるのかがわからないよ。

■最も簡単な方法は、メール暗号化サービスを使うことだろう。たとえば、ProtonMailとかtutanotaというサイトがある。ネットで検索するとURLとかはわかるはず。どちらも海外のサイトだが、日本からも無料でメールのアカウントを取得できる。ブラウザを使ってサイトにアクセスして、このサイトに作成された自分の暗号化されたメールボックスに暗号を解く鍵を入力して受信メールを閲覧したり送信したりする。サービスを提供している組織自身もメールを読むことができない。たとえ捜査機関がサーバを押収しても内容は暗号化されていて解読はほぼ不可能だ。ProtonMailは世界中で200万人、tutanotaは100万人のユーザがいる。トランプ政権誕生以降利用者が急増しているという。

●日本では余り知られていないが。

■日本では、活動家も含めて、ネットのセキュリティやプライバシーの権利への関心がとても低い。しかもサイトの説明などが英語だから敷居が高いね。今日本語化を準備中だ。

●しかし、家宅捜索でパソコンをまるごと押収されたら？パソコンにある団体名簿とか会計簿、会議の議事録とか共謀罪容疑の証拠にされそうなものはどうしたらいい？

■秘匿したいデータを個別に暗号化するソフトがいくつもある。CryptomatorとかVercryptoといった無料のソフトもある。あるいは可能ならばパソコンのハードディスク全体を暗号化してしまうという方法もある。

●他に、重要なことは？

■ウエッブで情報を収集する場合、政府などのサイトは誰がアクセスしているのかを詳細にチェックするシステム——いわばネットの監視カメラみたいなもの——を導入していると考えた方がいい。匿名でウエッブにアクセスしたいのであれば、身元を秘匿するTorブラウザを使う。これは警察が「闇サイト」などと悪意をもった宣伝をしているものだが、人権侵害の厳しい国のジャーナリストなど権力の弾圧に晒されている国の人たちにとっては必須のツールでもある。また、大手の企業やメディアなどが遠隔地の支店などとのやりとりに使っているVPN（仮想専用線）を使うのも重要だ。最近は無料で提供しているところもでてきた（ProtonVPNは無料でも使える）。VPNは中国やロシアでは禁止されているというし、Torブラウザも国によって使用を規制しているところがあると聞いている。

●しかし、パソコンを普段使うのも面倒だしよくわからないことが沢山あるのに、あれやこれやと言われても萎縮するばかりだが…。

■会議の場に警察官が立ち合っていて自由な議論ができるはずがないのは実感としてわかるはずだ。同じことが、実感できないけれどもネットのコミュニケーションで起きているということだよ。パソコンという機械に依存してコミュニケーションをするなら、面倒だとか苦手だとか、年寄には難しいとかということがあっても、基本的人権を防衛することが最優先だという活動家文化を構築しないといけないと思う。皆で工夫し協力して権力の監視を排除するスキルを身につけることだ。家宅捜索でソコンを押収された経験がある人はわかると思うけれども、友人や仲間の個人情報まで権力に強奪される痛みは大きいよ。仲間や支援してくれている人たちの個人情報を権力に渡さないことが自分達の運動の基盤を作ると思う。

●もっと情報が欲しい場合は？

■とりあえず下記のサイトを参考にしてやれることをやってみてほしい。
https://antisurveillance.researchlab.jp
ワークショップとかやってみたいという場合は個別に連絡をください。
rumatoshi@protonmail.com

「否定と肯定」

ミック・ジャクソン監督作品
（2016年、イギリス・アメリカ合作、110分）

2017年に劇場公開された、ヒトラー・ナチスに関する映画３本を観賞した。①「否定と肯定」②「ユダヤ人の命を救った動物園」③「ヒトラーに屈しなかった国王」の３作だ。いずれも史実に基づいた作品であり、特に①と②は心に残った。

②は動物園を経営する夫妻がゲットーからユダヤ人を救出するスリリングでエンタメ性も高い傑作だが、今の日本の状況を考える上では①が必見だと思った。各報道などでも映画評が書かれているが、まずは筋書きを紹介する。1994年、イギリスの歴史家デイヴィッド・アーヴィングが主張する「ホロコースト否定論」を看過できないユダヤ系アメリカ人女性歴史学者デボラ・E・リップシュタットは、自著でアービングの主張を真っ向から否定し、彼は嘘つきだと罵倒する。これを受けたアーヴィングはリップシュタットを名誉棄損で告訴する。しかもイギリスの法廷では、原告ではなく被告側がその無実を証明しなければならないと言う、被告側にとって極めて不利な法理がある。息詰まる法廷劇が進行するが、リップシュタットは自分の弁護団の方針が気に入らない。自分を法廷で証言させない、生き残りのホロコースト犠牲者の証言も拒否。弁護団はひたすらアーヴィングの主張がいかに間違っているか、彼の著書を分析し、アウシュビッツ現地を査察し弁護方針を固めていく。初めは弁護団のやり方を非難して苛立っていたリップシュタットだったが、やがて裁判が進行するにつれて、弁護団の方針に納得していく。この映画では、こうした被告と弁護団の葛藤や人間的成長などが伏線で描かれ、単なる法廷劇に終わらず、ヒューマンドラマとしても成功している。ヒロイン役のレイチェルワイズが好演。

世界史的にはアウシュビッツにおけるユダヤ人虐殺はすでにゆるぎない事実のはずだが、今でもそれを否定しようとする勢力があることに愕然とする。1995年には花田紀凱編集長の「マルコポーロ」に「ナチスのガス室はなかった」という記事が掲載され、雑誌は廃刊に追い込まれた。彼はその後種々の雑誌の編集に関わり、今では右翼雑誌として知られる「HANADA」の編集長として、詩織さんレイプ容疑の山口や東京MXテレビの女子ニュース司会者として沖縄反基地運動を歪める報道をリードした長谷川幸洋などを登場させている。また、南京虐殺は捏造、「慰安婦」は売春婦など、歴史改竄の動きが強まる日本で、歴史の改ざんを許さないこの映画は必見だろう。また、2017年８月に刊行された、「ナチスの「手口」と緊急事態条項」（長谷部恭男・石田勇治対談、集英社新書）はドイツでいかにヒトラーの独裁政治が完成したか、戦後はそれをどう清算していったか、参考になる。

（森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表）

『教育勅語の何が問題か』

教育史学会 編
岩波ブックレット（№.974）
本体580円+税

去年、テレビニュースを見ていたら画面からよく揃った幼い声で「朕オモウニコウソコウソウ…」と唱える子どもたちの姿が映っていた。目が点になるというか、腰が抜けるようだというべきか、ほんとにびっくりした。森友学園の国有地廉価買取の報道の始まりだった。それまで迂闊にも教育勅語が亡霊の復活のように再出現しているとは想像もしていなかった。教育界では「忠君愛国」の空気が増加していることは肌で感じていたのだから当然判っていてもいいことなのだった。

教育勅語は1945年の敗戦で権威を失い、この世から姿を消したものと思っていたが、実際に消されたのは1948年６月になってからだった。各学校に配布保存されて式行事ごとにうやうやしく読み上げられていた勅語謄本はやっと回収されて焼却されたとのこと。その後は存在してはならないものだったのだ。

勅語は学校の校舎から離れた、たとえば校門の側とかにがっしりとしたコンクリート製の小建物に天皇と皇后の写真（ご真影と言った）とともに蔵われていた。それはそれまでいくつもの犠牲者をだしたからであったと。木造校舎が火事に遭って勅語を持ち出そうと校長や宿直者が火の中に飛び込んで死亡した例や、台風・地震などで消失したために責任をとって殉職するといった例が続出したために建設されたのが奉安殿であったのだ。

このこと以外にも教育勅語の存在による罪責はいくつもあった。たとえば植民地への押しつけだ。台湾、朝鮮の学校教育のなかに、あの難解な勅語の書き取り、暗記を「日本国民」になるために押しつける。敗戦後、東南アジアの日本軍が進出していた各地でいくつもの神社の鳥居が倒された記録を読んだことがある。きっと勅語も同道していたに違いないから、これに迷惑を受けた人びとは相当多かったに違いない。一旦、天皇に関わることになると日本軍は狂気のようになったから、どれほどの人が泣いたか判らない。

この小冊子に書かれている分だけでも教育勅語のもたらした問題は数知れない。それが今また亡霊のように、不死鳥のように蘇って、2017年3月31日の閣議決定によって「憲法や教育基本法に反しないような形で教育に関する勅語を教材として用いることまでは否定されることではない」という見解を表明した。その折閣僚の口から「『父母ニ孝ニ　兄弟ニ友ニ、夫婦相和シ朋友愛信ジ…』というところなどは教育勅語のいい面だ」という発言があり、とても恐ろしく感じる。この勅語全体の趣旨は憲法に違反している。その差し障りのなさそうな部分を切り取って、いい面だなどというのは実に危険な発言だ。しかし切り取られたこの部分以外は文言が難解過ぎ、憲法にも抵触して、教育の場ではとても使えないところばかりだ。気がついたら、いつの間にか、ということを起させないために私たちは目配りを厳しくしなければならない。この勅語の怖ろしい内容をきちんと押さえておきたい。

（梶川涼子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2018年：いよいよ改憲原案提出か?

2017年12月19日～2018年1月17日

【12月19日】〈安倍発議〉安倍晋三首相が都内で講演し、東京五輪を念頭に「20年を日本が生まれ変わる年にしたい。新時代の幕開けに向けた機運が高まる時だからこそ、憲法の議論を深めたい」。〈在沖米軍〉普天間第二小（沖縄県宜野湾市）への米軍ヘリ窓落下事故を受けて飛行を停止していた事故機と同型の大型輸送ヘリCH53Eが飛行を再開。普天間飛行場を飛び立った米軍のヘリが、地元の反対を押し切って、同小学校の上空を飛行した。

【12月20日】〈安倍発議〉自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）が会合を開き、改憲４項目に関する「論点取りまとめ」を提示し、了承された。自衛隊に関しては、（１）９条1、２項を維持した上で、自衛隊を憲法に明記、（２）戦力不保持を定めた２項を削除し、自衛隊の目的・性格をより明確化させる案の両論を併記。／自民党の二階俊博幹事長が、同党の改憲案について「早くにできていれば、（３月の）党大会に中間報告の形で持ち出すといったことも１つの考えだろうと思う」と述べる。／公明党の斉藤鉄夫幹事長代行がラジオ番組で「国論を二分するような国民投票になってはいけない。ここは変えなければいけないと、７～９割の国民が合意するような問題を提案することが大事だ」。

【12月21日】〈安倍発議〉公明党の斉藤幹事長代行がBSフジ番組で、９条改憲について「１項、２項は堅持すべきだというのが公明党の基本的な考え方」。

【12月26日】〈立民〉立憲的改憲論を唱える無所属の山尾志桜里議員が、立憲民主党に入党届を提出。山尾は「政策、理念、哲学が共有できるし、憲法観が一致している」と語る。

【12月28日】〈維新〉安倍首相が、橋下徹前大阪市長や日本維新の会代表の松井一郎と都内のホテルで会談し、改憲などについて意見交換。

【12月31日】〈安倍発議〉自民党の憲法改正推進本部が改憲条文案を複数作成していたことが判明。安倍首相の意向を踏まえた９条改定案では、９条に「わが国の存立をまっとうし、国民を守るため」「必要最小限度の実力組織」といった文言を書き込んだ。現行２項を削除しない方式のため、自衛隊を「戦力」ではないと定義することに腐心している。

【１月４日】〈安倍発議〉安倍首相が三重県伊勢市で年頭記者会見。「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかり提示し、改憲に向けた議論を一層深める。自民党総裁としてそんな１年にしたい」。

【１月６日】〈沖縄〉米軍普天間飛行場所属のUH１Yヘリが、沖縄県うるま市伊計島の海岸に不時着。乗員４人を含めけが人はなし、機体破損もなし。現場から約100メートル先には住宅がある。

【１月７日】〈安倍発議〉安倍首相がNHK番組に出演。改憲について「できるだけ多くの党の賛同を得るような形で発議していただきたい」と述べる一方、自民党が改憲案をまとめる時期は「全て党にお任せする」とした。

【１月９日】〈安倍発議〉自民党の岸田文雄政調会長が、安倍首相の９条改定案について「（戦力の不保持と交戦権の否認をうたった）２項を残したうえで、自衛隊を明記すること自体は意味がある」と支持する考えをBSフジ番組で示す。「現状において自衛隊という存在は憲法の中に何も書かれていない。一方で、国民から理解されている自衛隊が存在する。その関係を整理する」。／埼玉県の上田清司知事が今年初の定例会見。９条について「実態に合っていない。素直に読めば、自衛隊はないことになっているが、実際にはある。自衛権は必要で明文化した方がいい」「どうにでも解釈できるような条文上の嘘はやめるべきだ」。〈夫婦別姓〉選択的夫婦別姓制度を求め、青野慶久・サイボウズ社長ら男女４人が国を相手取って東京地裁に提訴。精神的苦痛を受けたとして国に各55万円の損害賠償を請求すると同時に、夫婦別姓についての規定を欠く戸籍法は、結婚に関する法律が「個人の尊厳と両性の本質的平等」に立脚すると定めた憲法24条に違反していると主張している。最高裁は2015年12月、民法の夫婦同姓規定を合憲と判断している。

【１月10日】〈安倍発議〉自民党の高村正彦副総裁が都内で講演し、９条２項を残す安倍提案を昨年５月に受けた際、「これなら機が熟すかもしれない」と考えたことを明らかに。高村は、安倍提案以前は自らは２項削除論者だったと説明する一方、「今の党内で多数意見は（首相提案）だ。２項削除では国民投票が通らない」と述べる。

【１月12日】〈維新〉自民党の森山裕、日本維新の会の遠藤敬両国対委員長が会談。維新側は「党の考え方を早く議論のテーブルに乗せてほしい。わが党も積極的に議論に加わる」と呼びかける。／自民党の二階俊博幹事長ばBSフジ番組で、改憲議論の期間について「１年もあればいいのではないか」。〈慰安婦問題〉安倍首相が、慰安婦問題をめぐる日韓合意に関し、韓国の文在寅大統領が日本側にさらなる謝罪などを求めていることについて、拒否する考えを示す。

【１月16日】〈希望〉午後に予定していた憲法調査会（会長・細野豪志元環境相）の会合を取りやめ。民進党との統一会派をめぐり党内が混乱しており「開ける状況ではない」と判断。〈北朝鮮〉NHKが「NHKオンライン」などで「北朝鮮ミサイル発射の模様　Ｊアラート　政府　“建物の中や地下に避難を”」と速報するも、のちに誤報と判明。

【１月17日】〈民進・希望〉民進、希望両党の執行部がもくろんだ統一会派構想が正式合意からわずか２日後で破談に。安保法や改憲など違いを棚上げして強引に統一を進めようとしたことに両党内で強い反発。〈安倍発議〉小泉純一郎元首相が毎日新聞のインタビューで「９条改正は、野党と話し合って自然に（衆参各院の）３分の２が賛成するような環境が必要だ。強引にやると失敗する。（現時点では野党を巻き込んでいける状況では）ない」。

集会・行動情報　2/6 ～ 2/25

▶2月6日（火）秘密保護法廃止！ 共謀罪法廃止！ 12・6、4・6を忘れない6日国会前行動◆12：00～13：00◆衆院第２議員会館前（地下鉄国会議事堂前駅・永田町駅）◆「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、共謀罪NO！実行委員会

■貧困問題連続市民講座第４回「子どもの貧困」を考える◆18：30◆大阪弁護士会館10階（京阪なにわ橋駅）◆講演：中澤久美子（朝日新聞生活文化部記者）◆大阪弁護士会

▶2月7日（水）東京「君が代」裁判第４次訴訟高裁控訴審第１回弁論◆集合9：30、開廷：10：00◆東京高裁824号法廷（地下鉄霞ヶ関駅）◆報告集会：日比谷図書文化館小ホール（地下鉄霞ヶ関駅・内幸町駅）

▶2月9日（金）「国家と徴兵制」～韓国の兵役拒否者に聞く◆18：00◆エルおおさか５階視聴覚室（京阪・地下鉄天満橋駅）◆チェ・ジェンミンさん（NGO「戦争ない世界」）、藤井たけし（成均館大・梨花女子大講師）、アキ・アン（アンチミリタリズム活動家）、韓国の兵役拒否者◆集会実行委

▶2月10日（土）憲法と「建国記念の日」を考える2・10集会◆14：00■連合会館２階大会議室（地下鉄新御茶ノ水・小川町駅下車）◆講演：原武史（放送大学教授）「『明治150年』と天皇代替わり」、カン・ヘジョン（「アジア平和と歴史教育」連帯国際協力部長）◆500円◆フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

■名護市長選直後緊急集会〈暴走する基地建設〉－沖縄で何が起きているのか！辺野古新基地と高江ヘリパッド反対運動を通して◆700円◆開場13：30◆全水道会館４階大会議室（JR・地下鉄水道橋駅）◆報告：伊波義安（奥間川流域保護基金代表）◆700円（資料代）◆沖縄戦の史実歪曲を許さず沖縄の真実を広める首都圏の会（沖縄戦首都圏の会）

■行動変容の促進を通じた温暖化防止に向けて～COP23の報告とパリ協定の実現のために◆13：30◆ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）５階大会議室2（京阪・地下鉄天満橋駅）

▶2月11日（日）反「紀元節」行動 「明治150年＝近代天皇制を問う」◆13：30◆全水道会館４階大会議室（JR・地下鉄水道橋駅）◆講演：太田昌国（民族問題研究）◆資料代500円◆代替わりと近代天皇制を問う反「紀元節」2・11行動実行委

■「紀元節（建国記念の日）」を考える京都集会　憲法不在の天皇「生前退位」――天皇代替わりで問われる主権在民◆日本キリスト教団洛陽教会地下ホール◆14：00◆横田耕一（九大名誉教授）◆カンパ800円◆日本キリスト教団京都教区「教区と社会」特設委員会ほか

■戦争する国づくりをすすめる教育を許さない◆12：45◆大淀コミュニティーセンター（地下鉄天神橋筋６丁目駅）◆講演：駒込武（京大教授）、ミニライブ：趙博、特別報告：木村真（森友問題を考える会）◆700円◆「日の丸・君が代」強制反対・不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク

▶2月15日（木）安倍一強体制下での労働組合の役割「労働者の権利を守る闘う労働組合の再生を！」◆18：30◆文京区民センター2A（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆資料代800円◆改憲NO！96条改悪反対連絡会議

◆2月17日（土）第44回教科書を考えるシンポジウム◆13：30◆としま南池袋ミーティングルーム（地下鉄東池袋駅）◆報告：「家庭教育支援法案のねらい」知識明子（家庭科教育研究者連盟）、「次期学習指導要領で家庭科教科書はどうなるか」海野りつこ◆資料代800円◆子どもと教科書全国ネット21

◆2月18日（日）大浦湾に軍事基地はできない！ 2・18集会――奥間正則さん（土木技師）が語る辺野古埋め立て工事の今◆15：00◆スペースたんぽぽ（JR・地下鉄水道橋駅）◆沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

◆2月19日（月）安倍９条改悪を許さない！ 安倍内閣の退陣を要求する国会議員会館前行動◆18：30◆衆院第２議員会館前を中心に（地下鉄国会議事堂前・永田町駅）◆安倍9条改憲NO！全国市民アクション、戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委

◆2月24日（土）大軍拡と基地強化にNO! 2・24防衛省デモ＆集会◆デモ＝15：15集合（16：00出発）◆外濠公園（市ヶ谷駅そば）◆集会＝18：30～◆文京シビックセンター３階・区民会議室（地下鉄後楽園駅・春日駅下車）◆資料代500円◆講演：田村順玄（岩国市議）◆大軍拡と基地強化にNO! アクション2017

■朝鮮独立運動99周年　止めよう！　安倍政権が煽る米朝戦争の危機2・24集会◆18：00開場◆文京区民センター3階（地下鉄後楽園駅・春日駅下車）◆講演：半田滋（東京新聞論説兼編集委員）◆韓国ゲストから「米韓演習中止し朝鮮半島の平和態勢構築へ」◆2018年3・1独立運動99周年集会実行委員会

■国連憲法問題研究会講演会 「明治150年」徹底批判――なぜ歴史を歪曲するのか◆午後６時◆文京区民センター3C（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆参加費800円（会員500円）◆国連・憲法問題研究会

◆2月25日（日）「東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会」＆三一書房共催第12回公開シンポジウム「反レイシズムの作法『ヘイトクライムと植民地主義』出版記念◆専修大学神田キャンパス７号館３階731教室（地下鉄九段下駅・神保町駅）◆資料代500円◆開場13：00◆パネリスト：新垣毅（琉球新報）、香山リカ（立教大）、阿部浩己（神奈川大）、宋連玉（青山学院大）

■「日の丸・君が代」強制・処分反対！10.23通達撤回！2・25総決起集会◆13：30◆東京しごとセンター講堂（地下）（JR・地下鉄飯田橋駅）◆講演：小倉利丸（評論家・元富山大教授）◆資料代500円◆教科書の暴走を止めよう！都教委包囲首都圏ネット

■辺野古新基地建設NO！　護岸工事・土砂投入で海を殺すな2.25首都圏大行動◆14：00集合（15：00デモ発）◆東池袋中央公園（池袋サンシャインビル裏）◆2.25首都圏大行動実行委員会（連絡先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック Tel090-3910-4140）

▶「反改憲」運動通信：１部 400円（月1回発行／第13期：2017年6月～2018年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／ PDF・Eメール3000円 ▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信